

地域経済活性化への取り組み

当金庫は、地域の中小企業や個人のお客さまへの安定した資金供給にとどまらず、長期的な取引関係を通じて蓄積された情報や、地域の外部専門家等とのネットワークを活用してコンサルティング機能を発揮することにより、お客さまの課題解決、事業拡大および経営改善等に向けて最大限支援してまいります。

地域密着型金融推進計画 (計画期間:2025年4月～2027年3月・2年間)

当金庫では、「地域密着型金融推進計画」を策定し、金庫全体で積極的に取り組んでいます。

取組状況 (2025年4月～2026年3月)

1 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新規事業開拓支援

〈多様な支援チャネルによる相談対応〉

- スタートアップ支援を通じた地域経済の持続的な発展やイノベーションの創出を図るため、信金キャピタル株式会社と共同で「へぎしんスタートアップ投資事業有限責任組合」(へぎしんAOMIファンド)を設立しました。
- たかはま経営塾、Anjo創業スクール、刈谷市起業セミナーにて創業における金融講座に講師として登壇しました。

関与した創業件数

612件



へぎしんAOMIファンド設立発表会(2026年1月15日)

成長段階における支援

〈企業の事業拡大に向けた課題解決支援〉

- 販路開拓支援事業「すまいるプロデュース“食べりん”西三河のうまいもん」にて県内・県外・オンラインでの販売会を実施しました。
- 中小企業・小規模事業者の販路拡大や新商品開発などのコラボレーションのための商談会や、事業におけるその他の課題解決に向けたワークショップを開催しています。



すまいるプロデュース“食べりん”西三河のうまいもんフォローアップ会(2026年3月4日)



未来世代に学ぶ生成AI活用ワークショップ(2025年8月18日)



名古屋商工会議所との連携による「パートナー発掘商談会」(2025年9月11日)

- 経済・社会の変化に直面するお客さまを支援するため、さまざまな分野のセミナーを開催しお客さまの課題解決につながる情報提供に努めています。



建設業の未来を切り拓く2025年問題を乗り越える人材戦略セミナー(2025年5月29日)



事業承継・成長戦略セミナー(2025年11月10日)



外国人材活用セミナー(2026年2月10日)



補助金オンラインセミナー(2026年3月6日)

経営改善支援・事業再生支援

〈資金繰り・経営計画策定支援および外部機関との連携〉

- リファイナンスやリスクスケジュールによる資金繰り支援、事業者のステージに応じた各種経営計画策定支援を実施しました。
- 愛知県中小企業活性化協議会や外部の各種専門家、行政が推進する地域支援拠点と連携した支援を実施しました。
- 原材料費や物流費の高騰など厳しさを増す自動車関連事業者さまに向けた情報提供のため、共催セミナーのほか、お客さまにアンケート調査を実施し、情報還元を行いました。

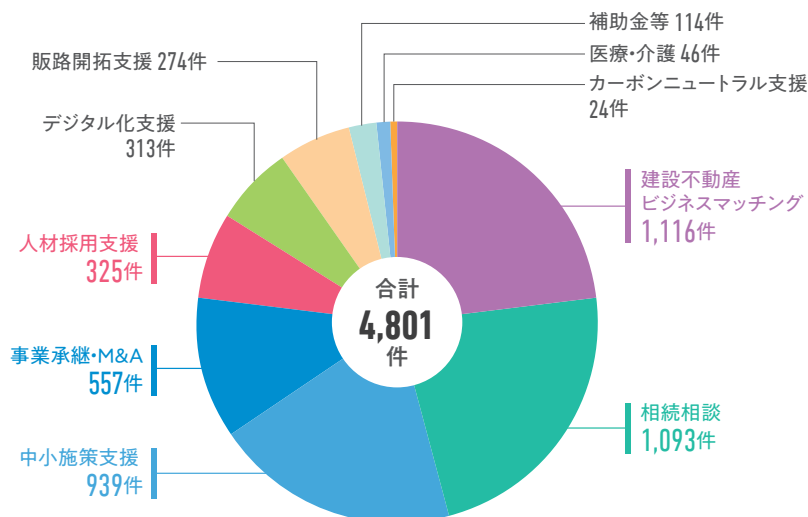


自動車業界の展望とトランプ政権下の米国動向セミナー（2025年9月25日）

▶メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額

	先数	融資残高
メイン取引先数および融資残高	7,743先	4,780億円
経営指標等が改善した取引先数および融資残高	4,847先	3,698億円

▶主な経営支援の相談件数(2025年度)



中小企業の多様なニーズにお応えするさまざまな支援メニューを取り揃えています。



事業者支援の詳細はこちら▶



事業承継支援

〈事業承継、M&Aに関する相談対応〉

- M&Aのアドバイザー契約を51件締結、12件成約しました。
- 事業承継、M&Aに関する面談を1,710件(うち新規701件)実施しました。

人財育成

〈専門性の高い人財の育成〉

- 事業承継・M&A通信講座を272名が受講しました。
- 支店長向け事業承継・M&A講座研修を9回実施しました。

地域経済活性化への取り組み

2 地域の面的再生や地域産業の下支えへの積極的な参画

地域の取り組みへの積極的な参画

〈地公体・地域の関係諸団体等との連携による地域活性化のための支援〉

- 刈谷市、刈谷商工会議所、当金庫で組成した「刈谷イノベーション推進プラットフォーム(KIP)」をはじめ複数の自治体や商工会議所、商工会等と連携し、地域の企業とスタートアップとの出会いの場の提供や、地域のスタートアップエコシステムを醸成するイベント等を積極的に開催しています。



MIKAWA MONO × TECH (2025年7月18日)
安城市、西尾市共催



MIKAWA Connect (2025年12月3日)
日本政策金融公庫、岡崎市、刈谷市共催

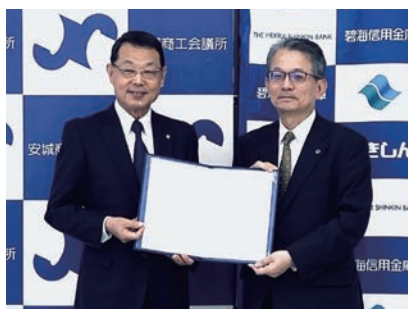


MIKAWA Innovation Pitch (2026年3月6日)
安城市、刈谷市共催



KIP MEET 2026 (2026年3月12日)
刈谷イノベーション推進プラットフォーム主催

- 地域社会のデジタル化への関心やニーズの高まりを受け、2025年5月29日に安城商工会議所と「地域のデジタル化推進を目的とした連携・協力に関する包括協定」を締結しました。また、この包括協定に関連する施策として、7月29日に安城商工会議所と共催し「地域企業向けデジタルツール展示会」を開催しました。



地域のデジタル化推進を目的とした連携・協力に関する
包括協定締結式(2025年5月29日)



地域企業向けデジタルツール展示会
(2025年7月29日)

- 碧青会は、次世代を担う経営者の会員組織で、現在10地区にて組織され、700名を超える会員ネットワークになっています。会員同士の交流を深める場を設けたり、経営に役立つセミナーなどを開催しています。



第24回(令和7年度)
合同碧青会
(2026年2月13日)

〈地域社会への貢献〉

- 持続可能なまちづくりのため、自治体と連携して地域の活性化やSDGsの普及につながる活動をしています。



あじょうSDGs共創パートナー制度パートナー交流会
(2025年9月26日)



SDGsフェスタinあじょう
(2026年2月1日)



あじょうSDGs共創パートナー制度パートナー交流会
(2026年2月27日)

3 お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信

地域やお客さまに対する情報発信

〈地域密着型金融の取組に関する積極的な情報発信〉

- ホームページやディスクロージャー誌等を活用して、中小企業の経営改善への取り組みや、地域経済活性化への取り組み等について情報を発信しています。
- 「へきしんSDGsレポート」を年4回発行しています。

〈お客さま、地域への多様な情報提供〉

- 3カ月ごとに発行している「Hekikai Report」では、地域の企業のご紹介や景気動向のほか、お役に立つコラムなどさまざまな情報を発信しています。
- 資産形成セミナーや相続・終活セミナー等を開催し、お客さまの多様なライフステージにおけるご相談にお応えしています。
- へきしんアプリ、メールマガジン、LINEを生かした各種情報提供を行っています。



Hekikai Reportは
こちらから
ご覧いただけます



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

経営者保証に関する取組方針

- お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

以 上

（2023年4月1日制定）

「経営者保証ガイドライン」への取組状況

	2025年度
新規に無保証で融資した件数（法人のみ）	1,607件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（法人のみ）	31.8%
保証契約を解除した件数	115件

※「保証債務整理」については当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づく申し出はありませんでした。

持続可能な地域社会の実現に向けて

地域の皆さまとともに

● 株式会社NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結

2025年11月12日に株式会社NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結しました。災害時には当金庫が所有する用地などを災害復旧拠点として提供し、通信復旧活動や被災者支援に活用します。



● 「へきしん75周年アニバーサリーフェスタ」で古着回収実施

2025年10月25日に安城産業文化公園デンパークで開催した「へきしん75周年アニバーサリーフェスタ」で、金庫役員から不要になった衣料品を回収しました。集まった衣料品は東南アジア諸国で販売され、収益金は海外の孤児院の支援や国内のB型就労支援事業所の工賃などに役立てられました。



● 地域の未来を担う子どもたちを応援

当金庫では、学校等に出向いて金融教育やキャリア教育、SDGs等に関する出張授業を実施しています。また、職場体験や職場訪問の受け入れ等も行っています。地域の未来を担う人材の育成を支援することで、地域の発展に貢献してまいります。



知立支店

● SDGs寄贈型私募債「パートナーブリッジ」の寄贈品を贈呈

2019年4月より寄贈型私募債の取り扱いを開始し、2025年度は6件を受託しました。私募債を発行するお客さまから受け取る手数料の一部で寄贈品を購入し、お客さまが指定された当金庫営業地区内の教育機関や医療機関、公共的な活動を行う法人や団体等に贈呈しています。



刈谷市立東刈谷小学校

● 警察署との連携

お客さまの大切な預金をお守りするため、近年増加している特殊詐欺の被害防止に積極的に取り組んでいます。地域の皆さまが安心・安全に暮らせる社会を目指して、今後もさまざまな取り組みを実施してまいります。



サルビア支店



高岡支店



岡崎市立岩津中学校

● 地域のイベントへの参加

当金庫では地域のイベントやお祭り等に積極的に参加しています。今後も地域のつながりを大切にし、地元を盛り上げる活動を続けてまいります。



刈谷警察署および株式会社キャッチネットワークとの特殊詐欺被害防止キャンペーン



Out of KidZania in かりや 2025



安城こども商店街
しょうてんがい、おしごとたいけん

お客さまの多様なニーズへの対応

● 地域のスポーツ振興

地域のスポーツ振興に向けた取り組みとして、当金庫はシーホース三河を応援しています。へきしんアプリへスマート管理ぶらす〜やLINEのリッチメニューの地域クーポンから割引観戦チケットをご案内したり、2025年9月16日から2025年11月28日の期間にはシーホース三河の観戦チケットやレプリカユニフォームが当たる「へきしんシーホース三河応援定期預金」の取り扱いをしました。



● 生前対策セミナーを開催

2025年8月20日に公益社団法人東海市シルバー人材センターと共に生前対策セミナーを開催しました。家族信託などの活用のご案内や個別相談会を実施しました。



● 和泉支店を新築オープン

2026年2月9日に和泉支店を新築オープンしました。新築に伴い、遮音性に優れ相談業務などの機密性の高い会話や重要な取引を安全に行える設備として、新たに個室型対話ブースを設置しました。



● 法人向け電子交付サービスの取扱開始

お客さまの利便性向上と環境への負荷軽減を図るため、法人のお客さまに郵送でお届けしていた帳票の一部が、電子交付となりました。郵送による交付よりも早くご確認いただけるようになり、閲覧可能期間(8年)内であれば、パソコン・スマートフォン等から何度でも閲覧・ダウンロードが可能です。

● 「へきしんアプリ口座振替受付サービス」の対象収納機関増加

口座振替依頼書を当金庫や収納機関へ提出することなく、へきしんアプリから口座振替登録(引落口座の登録)ができるサービスです。2025年10月20日から豊田市税、豊田市上下水道料、豊田市下水道事業受益者負担金、豊田市営住宅等使用料でもご利用いただけるようになりました。

【対象収納機関】

安城市小中学校 岡崎市小中学校 高浜市小中学校
刈谷市上下水道 岡崎市税・水道料金等
豊田市税・水道料金等 安城市税金・水道料金等(※)
※外部リンク先でのお手続きになります。

● 刈谷税務署が実施する「キャッシュレス推進デー」への協力

税金のキャッシュレス納付を推進するため、刈谷税務署が実施する「キャッシュレス推進デー」に協力しました。当金庫の営業店ロビーに特設ブースを設置し、刈谷税務署の職員によるキャッシュレス納付についての説明や導入方法などの相談受付を行い、2025年12月1日には名古屋国税局長が会場を視察されました。



(一番奥の左側 端本 秀夫 名古屋国税局長)

持続可能な地域社会の実現に向けて

DX戦略

● DX戦略の進捗状況

2025年3月に策定したDX戦略1.1の概要とその進捗状況を計るモノサシ(KPI)として設定した4項目の取組状況は以下のとおりです。

【DX戦略1.1】

DX-Vision

新しいFace to Faceを実現し、より身近な信用金庫へ

～サービスや業務へのデジタルの活用と、組織のDXリテラシーの底上げを通じて、非対面・対面サービスの相乗効果を発揮する～

戦略Ⅰ

お客さまファーストなサービス展開

取組方針

1. 情報共有の高度化によるUX向上
2. データドリブン活動の浸透
3. デジタル接点の強化と活用
4. デジタル化支援

戦略Ⅱ

業務効率化・生産性向上

取組方針

1. デジタルツールの積極活用
2. デジタルデバイス・サブシステムの最適化
3. レス化の推進、BOCの拡充
4. システム関連業務の脱属人化

戦略Ⅲ

人材育成

取組方針

1. 全職員のデジタル人材化
2. IT/デジタルビジネス人材確保・育成
3. 専門人材の組織横断配置

①デジタルユーザー数

- ・へきしんアプリ口座登録者数 108千件
- ・スマート管理Bizアクティブユーザー数 184先
- ・デジタル化支援相談先数 313先

②対面と非対面の融合による営業活動量

- ・有効面談数／人・月 94.1件
- ・データに基づく有効面談数／人・月 31.5件
- ・アプリ取引量／月 178千件

③業務効率化・生産性向上

- ・各種デジタルツール利用量／月 76,800件
- ・3レス、BOC化等による営業店事務処理削減時間 38,037時間

④デジタル人材数

- ・デジタル人材数 172名

DX戦略において掲げたDX-Vision「新しいFace to Faceを実現し、より身近な信用金庫へ」を実現し、地域社会のDXの促進に向けて引き続き取り組んでまいります。

主な取り組み事例

戦略Ⅰ お客さまファーストなサービス展開

● へきしんアプリ「マイ通信」の配信開始

2025年4月より、へきしんアプリにて、お客さま一人一人に合わせたおすすめ情報の自動配信「マイ通信」を開始しました。お客さまの取引状況や当金庫の営業活動イベントを踏まえ、最適なタイミングで最適な商品・サービスをご案内することで、お客さまの満足度向上を図ってまいります。



● 「Fukuriぷらす」取扱開始

2025年4月より、中小事業者向け福利厚生アプリ「Fukuriぷらす」の取り扱いを開始しました。「第3の賃上げ」として注目される福利厚生サービスを通じて、取引先企業の従業員満足度向上や、従業員の採用・定着に貢献してまいります。



戦略Ⅱ 業務効率化・生産性向上

● 生成AI「LITRON」の活用拡大

2025年2月に導入したNTTデータが提供する生成AIサービス「LITRON」について、全部店での本格的な活用を開始しました。また、金庫の規程やマニュアル類をLITRONに読み込ませることで、事務手続き等の問い合わせに活用できる環境を整備しました。生成AIの活用により職員の業務を効率化し、お客さまサービスの向上や生産性の向上につなげてまいります。



※なお、LITRONに搭載のLLMはClaudeです。

戦略Ⅲ 人材育成

● マイスター制度の制定

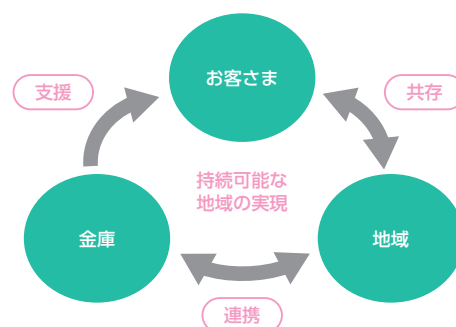
デジタル人材の育成を目的に、認定要件を満たすことで、★(星)を最大3つまで付与する「デジタル人材マイスター制度」を制定しました。e-ラーニング受講やデジタル関連資格の取得、デジタル戦略部トレーニーへの参加などを通じて、全職員のDX/ITリテラシーの底上げを図ってまいります。

持続可能な地域社会の実現に向けて

へきしんのGX

気候変動対応はお客さまや地域および当金庫に影響を及ぼす経営の重要課題であると認識しております。当金庫はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に基づき、脱炭素経営に取り組むとともに、地域のお客さまの脱炭素化を積極的に支援してまいります。

当金庫が率先してGXに取り組むことで、お客さま・地域と一体となって、持続可能な地域の実現を目指します



ガバナンス

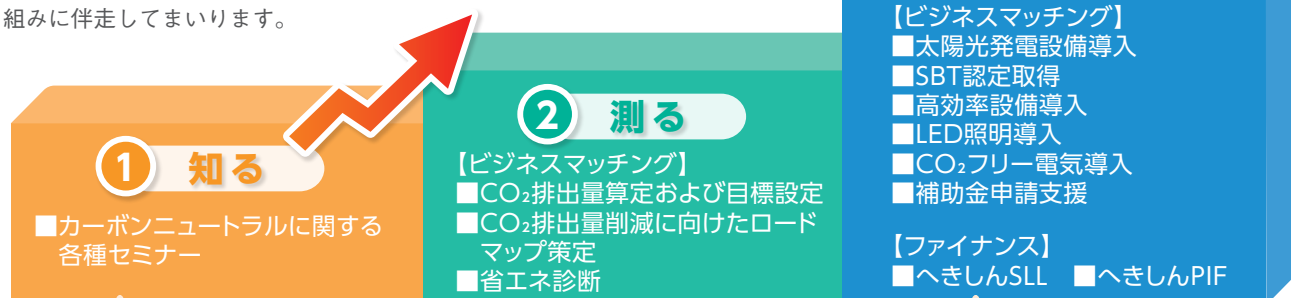
- 経営企画部内に「ESG推進グループ」を設置し、サステナビリティ課題に対する取り組みを強化しております。
- 金庫内の取組内容や進捗状況は役員会等で審議・報告を行うことにより、実効性を高める態勢としております。
- 気候変動への対応を組織横断的に協議するための態勢を整備してまいります。

戦略

▶へきしんカーボンニュートラル(CN)支援

CN対応に関するお客さまの課題について、「知る」「測る」「減らす」のステップに沿って、さまざまな支援メニューをご用意しております。

今後も、お客さまとのコミュニケーションを通じ、課題の解決に向けた取り組みに伴走してまいります。



2025年度は刈谷市や東浦町と共催で脱炭素経営セミナーを開催しました。



刈谷市



東浦町

2026年3月にへきしんSLL記念盾の贈呈式を執り行いました。



▶炭素関連資産の状況

当地域はものづくりが盛んであり、製造業者が多い地域です。そのため、炭素関連資産のうち「素材・建築物」の割合が大きい傾向があります。お客さまのCNへの対応をご支援することで、気候変動への対応と更なる地域の活性化の両立を目指してまいります。

炭素関連資産とは、一般的に温室効果ガスの排出量が比較的高いとされる業種に対する当金庫の与信残高のことです。

(当金庫の与信残高全体に占める炭素関連資産の割合)

2026年3月末時点

セクター	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
割合	0.5%	7.1%	30.1%	1.5%

「エネルギー」石油・ガス、石炭、電力／「運輸」空運、海運、陸運、自動車

「素材・建築物」金属・鉱業、化学、建材、資本財、不動産管理・開発／「農業・食料・林産物」飲料・食品、農業、製紙・林業

※TCFDでは炭素関連資産のセクターをGICS（世界産業分類基準）によって4つのセクターに分類することを推奨しています。当金庫の与信残高に占める炭素関連資産の割合においては、GICSをベースに当金庫の業種分類と対応させ算出しています。

リスク管理

下記の通り気候関連のリスク管理に取り組み、レジリエンスを高めてまいります。

- 気候関連リスクが当金庫の事業・財務に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しております。
- 気候関連リスクは、従来の金融機関が抱える主要なリスクに新たなカテゴリーを追加するものではなく、各リスク・カテゴリーのリスクを増減させる「リスクドライバー」と位置づけ、既存の枠組みの中で管理する態勢を整備してまいります。
- 環境や社会に影響を与える投融資について留意してまいります。

〈想定される影響の例〉

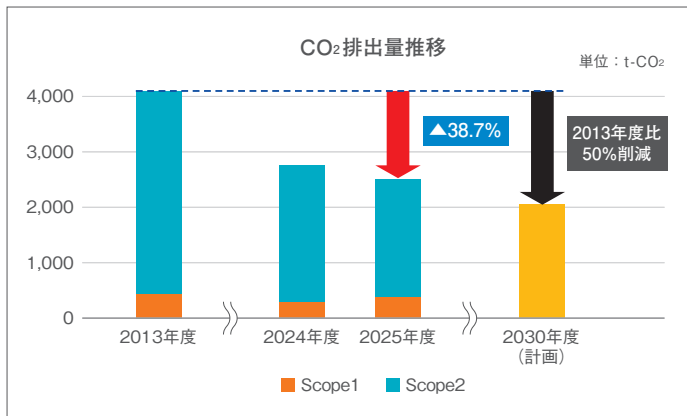
リスク・カテゴリー	物理的リスク(自然災害の激甚化等による物理的な被害に伴うリスク)	移行リスク(脱炭素社会に向けた社会変化が事業へ影響をもたらすリスク)
信用リスク	・大規模な自然災害(洪水・高潮など)の発生に伴う与信先の業績悪化、担保価値の毀損	・気候変動に関する規制強化、市場の変化などに伴う与信先の業績悪化
市場リスク	・大規模な自然災害(洪水・高潮など)の発生に伴う投資先の業績悪化による保有有価証券価格の下落	・気候変動に関する規制強化、市場の変化などに伴う投資先の業績悪化による保有有価証券価格の下落
流動性リスク	・大規模な自然災害(洪水・高潮など)で被災したお客さまの資金需要発生による予期せぬ預金流出	・気候変動への対応が不十分であった場合の当金庫の信用悪化による資金調達環境悪化および預金流出
オペレーショナル・リスク	・店舗の損壊や役職員の被災、システム・物流の遮断に伴う業務の中断 ・平均気温の上昇や異常気象により営業活動が困難になることに伴う損失	・気候変動への不適切な対応等に伴う罰金等による損失

指標と目標

▶CO₂排出量削減目標

2050年カーボンニュートラル達成に向け、
2030年度までにCO₂排出量(Scope1、Scope2)を2013年度比**50%**削減します

※Scope1：ガス、ガソリン等の燃焼による当金庫の直接排出 Scope2：電気等の使用による間接排出



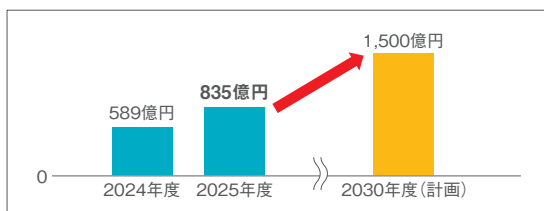
2025年度は5店舗をLED化するなどのCO₂排出量削減に向けた取り組みを実施しました。CO₂排出量は、2025年度には2013年度比38.7%削減することができました。

〈削減に向けた取り組み〉

- ☒ 金庫をあげた省エネ活動「へきしんCNチャレンジ2030」の実施
- ☒ 太陽光発電設備やEVスタンドなどを設置した環境配慮型店舗の増設
- ☒ CO₂フリー電力の活用(2022年度より本店・本部ビルに導入済み)
- ☒ 店舗のLED化等

▶サステナブルファイナンスの目標と実績

2030年度までのサステナブルファイナンス実行目標は1,500億円といたします



	累計実行額(2026年3月末実績)
サステナブルファイナンス	83,573百万円
うち環境分野	20,584百万円

※サステナブルファイナンスとは…持続可能な社会を実現するための資金供給のことで、SDGsやESG関連の取り組みを支援する投融資を含みます。

自己成長できる働きやすい職場環境

● 人材育成制度

長期的に成長できる職場環境です。
自分自身の成長が「やりがい」と「お客さまの喜び」につながります。

入庫1～3年目

- ビジネスマナー研修
- 金融基礎研修
- 保険、投資信託研修
- 営業基礎研修 等



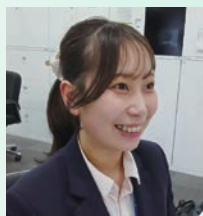
鈴木 日向

入庫1年目は基礎知識を研修で学び、営業支援担当として窓口にご来店されるお客さまにサービスを提供します。

入庫2年目以降は営業担当としての活動をスタートします。先輩職員と2～3カ月間同行訪問の後、営業担当として独り立ちします。

入庫4～6年目

- 相続信託研修
- 融資（個人・法人）研修
- 財務分析研修
- キャリアアップ研修
- ITリテラシー向上研修 等



谷 美岬

営業担当としてさまざまな業務を任せられることが多くなり、より専門的な金融知識が必要になってきます。

お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、法人営業研修や融資研修等で知識を身に付け、お客さまの課題解決のお手伝いをします。

入庫7年目～

- マネジメント力向上研修
- 事業承継、M&A研修
- 業種別知識向上研修
- 指導力向上研修 等



近藤 榛那

役席者となり、自分自身のスキルアップはもちろん、部下職員の育成も行います。指導者向けの研修を受講し、一人一人がマネジメント力や指導力の向上を図り、金庫全体のスキルアップを目指します。

STEP UP

STEP UP

資格取得支援

指定資格取得者に合格奨励金のほか、受験料等を補助し、スキルアップを支援しています。

奨学金返済制度

奨学金を返済している職員（30歳以下の一般職）に対し、経済的支援として手当を支給しています。

● キャリア支援

キャリアアップ研修等を通じ、多様な職員の活躍促進を図っています。

▶ 女性管理職、係長比率

	2023年度	2024年度	2025年度
女性係長比率	39.1%	42.5%	47.8%
女性管理職比率	10.2%	11.1%	12.9%

役職定年制度の廃止および定年年齢の引き上げ

2026年度から55歳以上を対象とした役職定年制度を廃止し、定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。

● 仕事と家庭の両立支援制度

当金庫はプライベートの時間を大切にすることが、仕事へのモチベーションにつながると考えているため、**ワークライフバランス**を大切にしております。職員、職員の家族が心身ともに健康である金庫を目指し、さまざまな支援制度があります。

▶ 働き方

年次有給休暇付与日数の拡大

年次有給休暇の付与日数を拡大し、入庫初年度は10日から16日へ、勤続年数に応じて付与日数を加算し、勤続年数4年で最大20日間の付与を可能としました。

平均
年次有給休暇取得率

80.4 %

※2025年度数値

月平均
所定外労働時間

5.7 時間

※2025年度数値

▶ 休暇制度の充実

育児短時間勤務制度の拡大

2026年度より育児短時間勤務制度の対象範囲を拡大し、子どもが小学校6年生を修了するまで制度の利用が可能になりました。

主な休暇制度

- 出生支援制度
- マタニティ休暇制度
- 育児休業制度
- 介護休暇・休業制度
- 配偶者出産時特別休暇
- 育児のための短時間勤務制度
- 介護のための短時間勤務制度
- 子の看護等休暇
- 時間単位有給休暇制度
- ファミリーフレンドリー休暇
- 半日休暇制度
- 連続休暇制度

各種取得認定マーク



プラチナくるみん
プラス



ファミリー
フレンドリー企業



あいち女性輝き
カンパニー認証



えるぼし認定



名古屋市女性の
活躍推進企業認定

● 育児休業取得の促進

育児休業取得率

女性

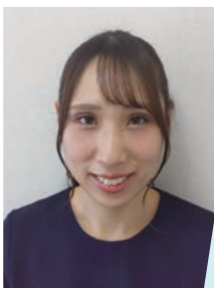
100.0 %

男性

87.5 %

※2025年度数値

男女問わず、育児休業を取得できる仕組みを整えてきました。女性職員のみならず、男性職員のほとんどが育児休業を取得し、安心して働き続けられる環境があります。



奥屋 澄香

長期間仕事を離れていましたが、復職前研修や育児短時間勤務制度を活用できるので安心して復職ができ、制度を利用しながら、育児と仕事の両立に励んでいます。また、育児短時間勤務制度を活用しながら、昇進することもできました。子どもの急な体調不良で休暇をいただくことがありますが、理解のある職場の方々のおかげで安心して働くことができています。



河合 晃平

2人目の子どもの誕生にあわせて、1カ月半の育児休業を取得しました。同年代の職員が当たり前のように取得しており、ためらいや不安はありませんでした。妻も「上の子の面倒もあるし、しっかり育児を取ってもらえて安心した」と言ってくれました。部署を異動したばかりでしたが、職場の方々にも快く送り出していただき、大変感謝しています。今後も、育児と仕事の両立をしながら、キャリアを継続していきたいです。

内部管理態勢

顧客保護等へ向けた取り組み

当金庫は地域金融機関として、地元のお客さま、地域社会から信頼されるお客さま満足度の高い信用金庫を目指し、顧客保護、利用者利便の向上に役職員一丸となって取り組んでいます。

当金庫の顧客保護等管理態勢

当金庫は、顧客保護等管理について5本の柱を整備し、管理状況を常務会、理事会へ報告する態勢としています。

顧客説明管理態勢

「お客様の声改善委員会」を設置し、お取引や商品に関するお客さまへの説明と情報提供が適切かつ十分に行われるよう取り組んでいます。

顧客サポート等管理態勢

「お客様の声改善委員会」を設置し、お客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情など、お客さまからのさまざまなご意見を業務の改善につなげています。

顧客情報管理態勢

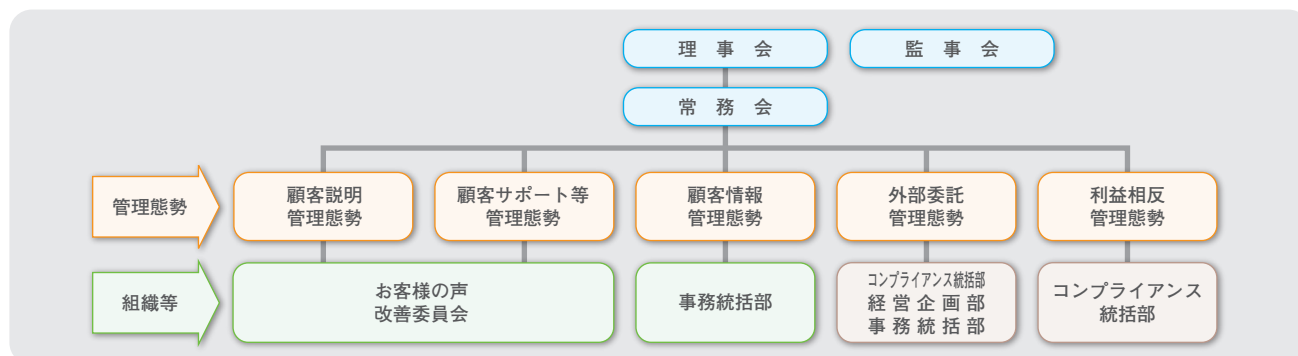
お客さま情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律などの法令等を遵守するとともに、お客さま情報の機密性・正確性の確保に努めています。

外部委託管理態勢

当金庫の業務を外部委託した場合に、お客さま保護の観点から、その委託先の管理を適切に行うために「外部委託に係る規程」を制定し、外部委託先の管理、検証を行っています。

利益相反管理態勢

お客さまと当金庫との取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないように適切に管理する態勢を整備し、お客さまの保護に努めています。



金融ADR制度への対応

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店(電話番号は31ページ参照)またはお客様相談グループ(電話:0120-834-587)にお申し出ください。証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情の解決業務等の委託を受けた公的な第三者機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)」(電話:0120-64-5005)でも受け付けています。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日(9時～17時)に前記お客様相談グループまたは全国しんきん相談所(電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、愛知県弁護士会(電話:052-203-1777、西三河支部0564-54-9449)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の紛争解決センター等にお取り次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記東京の弁護士会の場合は、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会において調停を行うこともでき、例えば、テレビ会議システム等を用いて東京の弁護士会と共同で行う方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、前記東京の弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫お客様相談グループにお尋ねください。

このほかに、証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせん等の委託を受けた前記「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)」でも受け付けています。

コンプライアンスに対する取り組み

当金庫は、コンプライアンス（法令等遵守）を重視した企業風土を醸成することを経営の最重要課題の一つとし、コンプライアンスがすべての業務に優先するという考え方を全役職員が共有しています。

当金庫のコンプライアンス態勢

理事会

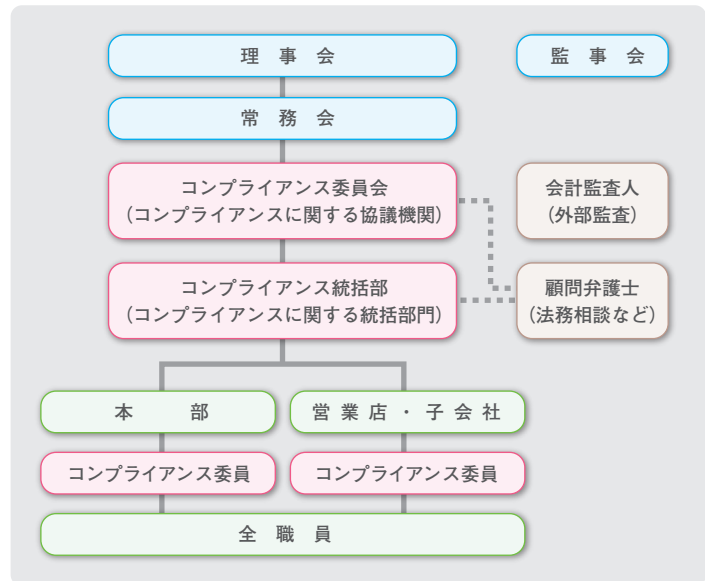
コンプライアンスに関する重要事項について、コンプライアンス委員会より報告を受け、必要な対応を指示するなど、態勢の強化を図っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスへの取組方針、実施状況、問題点、課題を実質的に議論する重要な合議体として、またコンプライアンス方針の業務執行を担当する機関として「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員

「コンプライアンス委員」は、各部店においてコンプライアンス違反が発生しないように管理する役割を担うほか、コンプライアンスに関する「報告・連絡・相談」などを行っています。



態勢強化への各種取り組み

コンプライアンス委員連絡会の開催

コンプライアンス態勢の一層の充実を図るために、コンプライアンスに関する統括部門と各部署のコンプライアンス委員との意見交換や事例研究などを行う「コンプライアンス委員連絡会」を開催しています。

外部の専門家によるコンプライアンス研修の実施

コンプライアンスに関する専門知識の習得を目的として、コンプライアンス委員等を対象に、外部の専門家による研修を実施しています。

内部通報等窓口の設置

コンプライアンスに関する問題点の早期発見と是正を図ることを目的に、当金庫の役職員等が利用可能な複数の「内部通報等窓口」を設置しています。

職員のコンプライアンスに関する知識と意識の醸成

全職員がコンプライアンスに関し、必要な知識を身に付けることができるよう、基本的な内容を記載した「こんぷら通信」を発信するとともに、主体的に取り組む意識を醸成することを目的に、各部店において「コンプライアンス職場会」を定期的に開催しています。

反社会的勢力への対応

当金庫では、2007年6月に政府が策定した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、2010年4月より、当座勘定規定や普通預金規定をはじめとする各種規定や信用金庫取引約定書等の融資取引の契約書に「暴力団排除条項」※を導入いたしました。

この取り組みを推進するにあたり、当金庫では新たな口座開設等のお申し込みや会員加入のお申し込みの際に反社会的勢力ではないことの「表明・確約」をお願いしております。

今後も政府指針などの趣旨を踏まえ、反社会的勢力との関係遮断に努めてまいりますので、お客さまにはお手数をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※「暴力団排除条項」とは、暴力団等の反社会的勢力との取引を拒絶すること、また、取引の開始後、反社会的勢力と判明した場合もしくは暴力的な要求行為等が行われた場合、当金庫の判断により取引を停止または解約させていただくことを定めた条項です。

リスク管理強化への取り組み

当金庫は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、リスク管理態勢の整備、リスク管理の高度化へ向けて、取り組んでいます。

金融のグローバル化の進展や金融技術の革新などを背景に、金融機関を取り巻く状況は一段と多様化、複雑化しています。このような環境変化により、金融機関のリスク管理の重要性がより一層高まっています。

当金庫は、「さまざまなリスクを正しく把握し、金融情勢の変化に対応できるようリスクを適切に管理することにより、健全性の確保と収益性の向上を図る」ことを統合的リスク管理^{*1}の基本的な考え方とし、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

当金庫は、金融機関が抱える主要なリスクのうち、信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスク^{*2}の3つのリスクに対して資本配賦^{*3}を行い、計測されたリスク量が資本の範囲内に収まっているかを確認することにより、自己資本の充実度を評価しています。

今後もリスク管理の高度化へ向けて、取り組んでまいります。

用語説明

^{*1} 統合的リスク管理とは、当金庫の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスクなど）も含めて、それぞれのリスク・カテゴリーごと（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなど）に評価したリスクを総体的に捉え、当金庫の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

^{*2} オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失が発生するリスクのことをいいます。

^{*3} 資本配賦とは、自己資本を割り当てることをいいます。

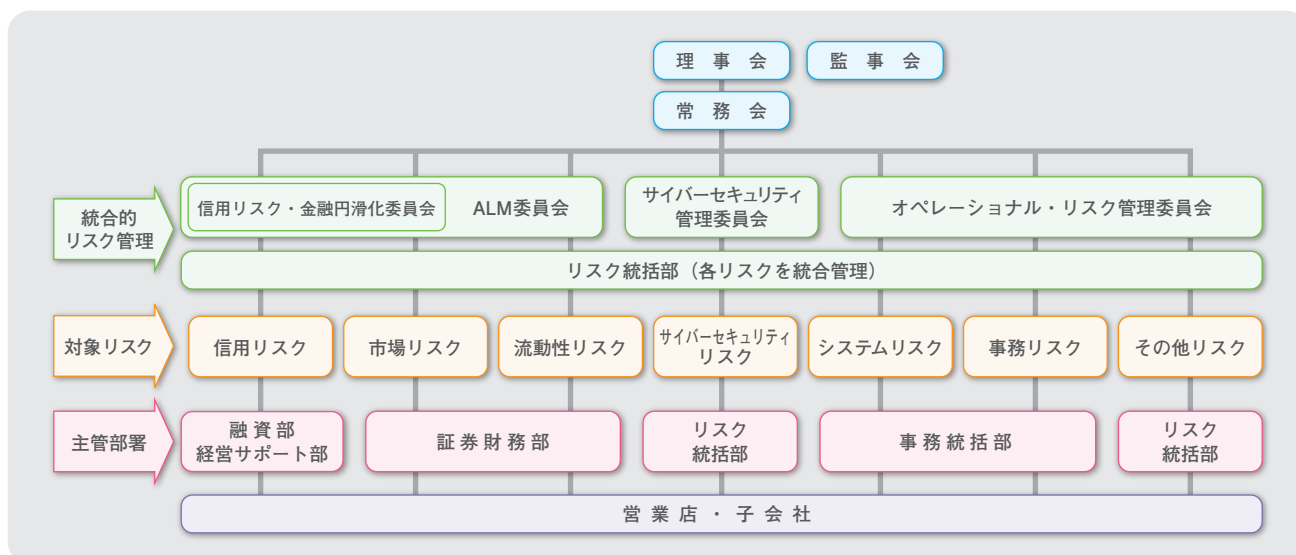
リスク管理に係る組織体系図

当金庫は、リスクごとに担当部署を定め、業務内容やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行うこととしています。

また、各種リスクを統合的に管理する機関として「信用リスク・金融円滑化委員会」、「ALM委員会」、「サイバーセキュリティ管理委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、およびリスク統括部を設置しています。

「信用リスク・金融円滑化委員会」では信用リスクの、「ALM委員会」では市場リスク・流動性リスクの、「サイバーセキュリティ管理委員会」ではサイバーセキュリティリスクの、「オペレーショナル・リスク管理委員会」ではオペレーショナル・リスクの管理状況について定期的に協議しています。

なお、重要な事項については、リスク管理を担当する部署より、随時、理事会に報告しています。



ALM^{*4}体制

信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを統括して管理するとともに、資産・負債を総合的に管理するため、「ALM委員会」を設置し、多面的な分析・検討を行っています。

用語説明

^{*4} ALMとは、Asset Liability Managementの頭文字をとったもので、資産と負債を総合的に管理するバランスシートのリスク管理手法のことをいいます。

サイバーセキュリティへの対応

当金庫は、サイバーセキュリティリスクを経営上の重要課題の一つとして位置づけ、関連諸法令を遵守しつつ経営主導による適切な管理を実践します。

サイバーセキュリティに関する基本方針

1. 目的
お客さまの情報を含む重要な情報資産を保護し、安全で高品質なサービスを安定的に提供することを目的とします。
2. サイバーセキュリティ管理態勢
経営陣は、自らリーダーシップを発揮してサイバーセキュリティ管理態勢を整備し、必要なリソースの確保及びその適切な配分に努めます。また、お客さまや社会的要求および法規制等への対応を踏まえ管理態勢を定期的に見直します。
3. セキュリティ対策の実施
当金庫が提供または利用するシステムについて、リスクに応じたセキュリティ対策を実施し、安全性の確保・向上を図ります。
4. 教育・研修の実施
全役職員を対象にサイバーセキュリティ対策に関する教育・研修を継続的に実施し、サイバーセキュリティに対する意識の高い組織風土を醸成します。
5. インシデント対応
インシデントが発生した場合、迅速かつ適切に対応し早期復旧に努めます。また、被害を最小限に抑えるためのプロセスを確立します。
6. サードパーティ(業務委託先等)の管理
当金庫の重要な業務やお客さまの情報を委託しているサードパーティ(業務委託先等)に対して適切な管理を行います。
7. 情報共有・情報提供
監督官庁等へ適時適切な報告を行うとともに関連する機関との情報共有に努め、お客さまに対しても適宜必要な情報を提供します。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策の対応

当金庫は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融（以下、「マネロン等」といいます）対策を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、マネロン等対策に関する基本方針を制定し、以下の通りの措置を講じ、組織をあげて適切な内部管理態勢を構築して業務を遂行してまいります。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策に関する基本方針

1. 組織態勢
・理事会は、マネロン等対策の重要性を認識・理解し、その対策に主導的かつ積極的に取り組みます。
・マネロン等対策の責任者、統括部署を定めて、関係する全ての部署が組織横断的に対応してまいります。
2. リスクベース・アプローチに基づくマネロン等対策
・リスクベース・アプローチの考え方に基づき、自らが直面しているマネロン等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じるとともに、その有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。
3. お客さまへの対応
・関係法令等に基づき、適時適切な取引時確認の実施、お客さまの情報・取引内容の定期的な確認などにより、お客さまの属性に即した対応策を実施する態勢を整備します。
・反社会的勢力との取引は、断固とした姿勢で根絶するとともに、自ら定めた顧客管理が実施できないと判断したお客さまとの取引については、リスク低減措置を適切に講じます。
4. 疑わしい取引の届出
・お取引時の確認、営業店等からの報告、システムによるモニタリングなどにより、疑わしい取引を的確に検知・監視・分析する態勢を整備します。
・疑わしい取引に該当すると判断した場合は、適切に対処し、速やかに当局へ届出します。
5. 経済制裁および資産凍結の措置
・国内外の規制等に基づき、制裁対象者との取引関係の排除、資産凍結等の措置を適切に実施します。
6. 役職員の研修
・全役職員を対象に、それぞれの役割に応じた必要かつ適切な研修を継続的に実施し、組織全体としてマネロン等対策に係る理解を深め、役職員の専門性・適合性の維持・向上を図ります。
7. 遵守状況の検証
・マネロン等対策に関する遵守状況を適切に検証し、その検証結果を踏まえたうえで、継続的に庫内態勢の改善に努めます。
8. 関連会社と連携したマネロン等対策の強化
・関連会社と連携し、グループ全体でマネロン等対策の強化に取り組みます。